

アジア・アフリカ諸国で貧困撲滅のための事業を展開する世界最大のNGO「BRAC」ファズレ・ハサン・アベッド総裁をお招きし、日本におけるマイクロファイナンスの理解を深めるためにフォーラムを開催しました(2009年10月27日)。

これに先立ち、アベッド氏と執行役社長鈴木が、マイクロファイナンスの可能性について対談しました。

ファシリテーター：
立教大学副総長 笠原 清志氏



ステークホルダーダイアログ①

貧困撲滅への新たなる挑戦

BRAC (バングラデシュ農村向上委員会) 総裁
立教大学名誉博士
ファズレ・ハサン・アベッド氏
×
大和証券グループ本社 執行役社長
鈴木 茂晴

マイクロファイナンスを もっと多くの人に知って欲しい

アベッド氏：私たち「BRAC」は、1970年代からバングラデシュをはじめアジアやアフリカの国々で「貧困撲滅、貧困層の自立支援」をミッションのひとつに掲げて活動しています。2009年の年間予算は約7億米ドルで、そのうち寄付が約2割、大半はさまざまな事業活動からの収入です。事業の一環として、無担保で小規模融資を行うマイクロファイナンスを広めてきました。

貧しさに苦しむ人々は、単に施しを受けるだけの状況では、生きる自信を持つことはできません。しかしお金を借りて、ミシンや布を買い、それを加工して売ることによって生活費を稼ぎ、暮らしていくことができれば、向上心をもって自力で生活を

維持できるようになります。

鈴木：担保を取らずにお金を貸すことは、従来の銀行の発想では考えられない事です。しかし実際には、格段に高い返済率とは驚くべきことです。マイクロファイナンスは貧困に苦しむ人たちの自立を支援する素晴らしい仕組みだと思います。大和証券グループは、マイクロファイナンス機関に必要な資金を提供するために、「マイクロファイナンス・ボンド」に日本で初めて取り組みます。

一般的な金融のサービスを受けることが難しい貧困層・低所得層の人々を対象とするマイクロファイナンスの仕組みを我々がサポートすることで、40億人ともいわれる貧困層の削減に寄与することができればと考えています。

アベッド氏：貴社が本業を通して、貧困削減という社会的課題解決に貢献することには大変意義があります。貴社の取組みを通じてマイクロファイナンスをもっと多くの日本の方々に知っていただきたいですね。

鈴木：当社は金融・資本市場を通じて社会や経済の持続的な発展に貢献することを使命としているので、マイクロファイナンス機関と日本の投資家の方々の橋渡しをすることは、我々の重要な役割と考えています。日本ではまだ認知度が低いので、今回の「ダイワ・マイクロファイナンス・フォーラム2009」の開催などさまざまな形で、今後も投資家への情報提供も積極的に進めていきたいと思っています。

社会的意義の大きい金融商品 マイクロファイナンス・ボンド

アベッド氏：マイクロファイナンスによる事業の成果は、融資の件数や動いた金額だけではなく、人々の生活がどれほど改善されたかで把握されるべきだと私たちは考えています。例えば、今年1月にスタートしたタンザニア、ウガンダ、南スーダン向けの7千500万ドルのファンドによって、これまでマイクロファイナンスを受けられなかった地域の人々もそれを受けられるようになったのです。

また、私が立ち上げたバングラデシュの商業銀行では、中小企業向けに1万5千ドルから2万ドルの無担保融資を行なっています。それによって多くの起業家が生まれ、雇用が生み

出され、国の発展につながっているのです。大企業で人員削減がすすむ中、起業家を支援して新しい雇用をつくり出すことは賢明なことです。

鈴木：そういう意味でも当社が「マイクロファイナンス・ボンド」を扱う社会的意義は大きいと感じています。「マイクロファイナンス・ボンド」は、通常の投資リターンだけでなく、社会的リターンも得られる点で、金融商品として優れています。また販売にあたって



ファズレ・ハサン・アベッド氏

1936年バングラデシュ生まれ。ダッカ大学、英国グラスゴー大学で学ぶ。大手石油会社シェル（チッタゴン）の財務担当役員を経て、ロンドンを拠点に祖国の戦争早期終結に尽力。バングラデシュ独立後、深刻さを増す貧困問題を解決するために1973年に同国北部に『BRAC』を設立。以来30年以上、同国およびアジア・アフリカ諸国で貧困撲滅事業を展開している。



は商品の社会的な意義や、マイクロファイナンスの理念を、営業をする社員がお客様にお伝えすることができる。社員にとっても名誉なことでも意義深いことです。

本業を通して 社会的課題を解決するために

鈴木：大和証券グループには100年以上の歴史があります。企業は、世の中の役に立つ事業をしているからこそ存在が許されるのです。単に儲かればよいというのではなく、公共的な視野を持ち、利益を追求することが重要です。

アベッド氏：全く同感です。利益ばかりを優先するとどういった結果をもたらすか、近年アメリカを中心として広がってしまった金融危機を見れば明らかです。私たちはこれを教訓として、人と地球と環境すべてが持続可能であるために何が必要か、考えるべきなのです。

鈴木：私は、会社は公共のもの、社会のインフラであると思っています。常に社会を意識した経営をしなければサステナブルにはなりません。これまでも当社では、「ワクチン債」などの社会的課題を解決するための商品を引受・販売してきました。

このような商品は、当社が本業を通じて社会貢献が実践できると同時に、投資家のみなさんは投資を通して貢献することになります。今後もこのような商品を積極的に後押しすることで、金融が担うべき公共的役割を果たし、新しい時代を切り開くきっかけをつくっていきたくと思っています。